

山形県行財政改革推進プラン2021（令和3年度～令和6年度）の取組計画について

第1 県民の視点に立ち時代に即した行政サービスの提供 ～Society5.0時代にふさわしいデジタル化の推進～

- 1 行政のデジタル化の推進**
 - (1) 行政手続等のオンライン化の推進
 - (2) 事務手続きの簡素化 (3) データ活用の推進
 - (4) 情報通信基盤整備の促進
- 2 県民との対話の推進・県民の声の的確な把握**
 - (1) 県民との対話の推進
 - (2) 県民の声の把握と組織全体での共有
 - (3) 意見公募の推進
 - (4) 審議会等委員の幅広い選任
- 3 市町村との連携強化**
 - (1) 市町村の自立的な行政運営の確保への支援
 - (2) 「地域創生」、「やまがた創生」の実現
- 4 多様な主体との連携強化**
 - (1) 県民・NPO等との連携・協働
 - (2) 企業・大学等との連携・協働
 - (3) 近隣県等との広域連携の推進
 - (4) 民間活力の活用
- 5 県政運営の透明性・信頼性の確保**
 - (1) 情報発信の充実・強化 (2) 情報公開等の推進
 - (3) 適正な事務執行体制の確保
 - (4) 県政推進に向けたPDCAサイクルの実施
 - (5) 地方分権改革の動きを踏まえた施策の推進
- 6 県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実・強化**
 - (1) 事前防災・減災のための多様な主体との連携・協働
 - (2) 危機対応力の強化

第2 リスクに柔軟に対応し健全で持続可能な行財政基盤の確立 ～限られた行財政資源で政策推進と健全財政を両立～

- 1 歳入の確保**
 - (1) 県税収入の確保 (2) 未収金対策の推進
 - (3) 受益者負担の適正化 (4) 多様な財源の確保
- 2 歳出の見直し**
 - (1) 事務事業の見直し・改善 (2) 行政経費の節減・効率化
- 3 健全な財政運営**
 - (1) 財政の中期展望の作成
 - (2) 調整基金の取崩しの抑制と県債残高の減少
 - (3) 将来の収支増・歳出減につながる施策の推進
- 4 柔軟で効率的な組織体制等の実現**
 - (1) 新たな行政課題等や地域課題に的確に対応できる組織体制の整備
 - (2) 頻発する大規模な自然災害や感染症等へ機動的に対処できる応援体制等の構築
 - (3) 効率的な事務処理体制を目指した不断の見直し
 - (4) 行政需要に応じた適正な定員管理
 - (5) 人事委員会勧告を踏まえた適正な給与管理
- 5 県有財産の総合的な管理・運用**
 - (1) 県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減
 - (2) 県有財産の有効活用 (3) 県有財産の総量縮小
- 6 地方公営企業における健全な財政運営**
 - (1) 企業局における経営基盤の強化
 - (2) 病院事業局における資金不足の解消に向けた取り組みの推進
- 7 公社等の見直し**
 - (1) 公社等の経営に係る不断の見直し

第3 県政運営を支える人づくりと多様で柔軟な働き方の推進 ～革新的な取組みにも果敢にチャレンジする人材の育成と多様な事態にも柔軟に対応できる働き方改革の推進～

- 1 人材育成及び人材活用**
 - (1) 責任感を持って、自分で考え、果敢にチャレンジする意欲あふれる人材の育成
 - (2) 専門人材の確保・育成
 - (3) 職員の能力を最大限に引き出す人材活用
 - (4) 女性職員の活躍推進
- 2 多様で柔軟な働き方の推進**
 - (1) テレワークの推進
 - (2) Web会議の推進
 - (3) 時差出勤の推進
- 3 職員の能力を最大限発揮するための職場環境づくり**
 - (1) ハラスメント防止の取組みの推進
 - (2) 職員のこころの健康づくりの取組みの推進
 - (3) 年次有給休暇、育児関連休暇等の取得促進
- 4 仕事の見直し・業務の効率化の推進**
 - (1) 事務事業の見直し・改善 [再掲]
 - (2) 職員のアイデアを活用した業務の見直し
 - (3) ICTを活用した業務の効率化の推進
 - (4) 頻発する大規模な自然災害や感染症等へ機動的に対処できる応援体制等の構築 [再掲]
 - (5) 会計年度任用職員制度の有効活用

令和3年度の主な取組計画

- 行政のデジタル化の推進**
 - ・ 「行政手続きにおける押印・書面・対面規制の見直し方針」に基づき、年度内に行政手続きにおける押印を原則廃止
- 市町村との連携強化**
 - ・ 「ふるさと山形移住・定住推進センター」(R2.4 設立 愛称：くらすべ山形)を中心に、県・市町村・企業・大学等オール山形で移住施策を積極的に展開
- 多様な主体との連携強化**
 - ・ 企業と連携した「やまがた子育て応援パスポート事業」について、社会全体で子育てを支援する気運の醸成のため、協賛店拡大に向けたプロモート活動を実施
- 県政運営の透明性・信頼性の確保**
 - ・ 「Yamagata 幸せデジタル化構想」に基づき、行政保有の統計情報等のオープンデータ化を推進

- 歳入の確保**
 - ・ 県税について、スマートフォン用アプリを活用した納付方法を導入
 - ・ 山形県の魅力を発信する「山形ならではの」「県ならではの」の返礼品の充実による受入寄附額の拡大及び別途明示型ふるさと納税の募集等の実施(ふるさと納税)
- 歳出の見直し**
 - ・ 「山形県環境保全率先実行計画(第5期)」に基づき、重点取組みとして、資料のデジタル化やペーパーレス会議の推進等により用紙類使用量を削減
- 柔軟で効率的な組織体制等の実現**
 - ・ スクラップ・アンド・ビルドの基本のもと、新型コロナ対策や「やまがた強靱化」等の新たな行政課題に対して必要な人員を配置する等、適正な定員管理を実施

- 人材育成及び人材活用**
 - ・ 専門的知識・経験を有する人材(デジタル分野等)や、多様な職務経験を有する社会人経験者を対象とする職員採用試験を年複数回実施
- 多様で柔軟な働き方の推進**
 - ・ 職員が活用しやすいよう在宅勤務の手続き簡素化や制度の拡充を実施
- 職員の能力を最大限発揮するための職場環境づくり**
 - ・ 子どもが生まれる男性職員と所属長等の面談(取得しない場合はその理由を必ず確認する等)を通し、男性職員への育休等の取得の勧奨、休暇・休業制度の正しい理解の促進及び所属として育休等が取得しやすくなるような職場環境づくりを推進